

調べ方ガイド 「日本は道州制を導入すべき？」

For. 2年3組&7組 / By.岡山芳泉高校図書館

※ここに掲載している情報はほんの一例です。ほかの資料を調べる時は、出典と正確さ・鮮度を確認しよう。出典明記もお忘れなく！

関係する官公庁

内閣（首相官邸） (<http://www.kantei.go.jp/>)

「**道州制特別区域推進本部**」に各種資料あり。道州制特区推進法の概要や基本方針等。

（アクセス：TOP→主な本部・会議体→総理または官房長官を構成員とする会議→道州制特別区域推進本部）

総務省 地方制度調査会（旧サイト） (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/dousyusei/)

2006年の「道州制のあり方に関する答申」（第28次地方制度調査会答申）や外国の制度等を資料として掲載している。

※新サイト：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html

内閣官房 (<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/>)

「**道州制ビジョン懇談会**」（平成22年廃止）に各種資料あり。平成20年3月に提出された「中間報告」では、導入した場合のメリットと課題なども記されている。

（アクセス：TOP→政策課題→各種本部等の活動報告→道州制特別区域推進本部）

最初に読みたい基礎資料

・**「道州制のあり方に関する答申」総務省地方制度調査会（2006年）** ※印刷したものを図書館に置いています。

概要のほか、現状の都道府県制度が抱える問題、道州制導入のメリットと課題など掲載。

【キーワードで調べる】

・『現代用語の基礎知識』自由国民社[031]

・『朝日キーワード』朝日新聞出版[813.7]

・『ニュース解説室へようこそ！』清水書院[310.36]

・『日本の論点』文藝春秋[304] ※2005年、2007年、2009年、2010年、2012年版に論点として取り上げられている。

参考になる図書ピックアップ

佐々木信夫(2010)『道州制』（ちくま新書）筑摩書房. [318.18]

「中央集権国家としての日本は破綻に瀕しているいまこそ、新しい地方分権の在り方を構想することが必要である。地方分権の理念を分かりやすく説きながら、諸外国との比較、様々なデータを参照しつつ、この国の将来を考える。」

岡田知弘(2010)『道州制で日本の未来はひらけるか』自治体研究社. [318.04]

「民主党政権が掲げる「地域主権」論は、これまでの「構造改革」政策(地方分権改革や道州制導入)を根本的に変革するものか？道州制導入を中心に、地方制度改革の動向を批判的に検証し、地方自治と地域再生への道を語る。」

※岡山市立図書館からの取寄せ資料です。

加茂利男ほか(2009)『幻想の道州制』自治体研究社. [318.18]

「経済的な効果はもとより、地方自治や基本的人権、住民のくらしや国土の持続性という点からみても道州制は重大な問題をはらんでいる。現在の道州制論の歴史的背景と主要な問題点を紹介し、Q&A形式で分野ごとに解説する。」

江口克彦(2009)『図解 地域主権型道州制がよくわかる本』PHP 研究所. [318.18]

「日本を衰退させないために、いまこそ必要な「新しい国のかたち」とは？ 中央集権と官僚制の限界、地方の現状、道州制導入の道すじなど、地域主権型道州制について図表を用いて解説する。」

地方自治制度研究会(2006)『道州制ハンドブック』ぎょうせい. [318.18]

「第 28 次地方制度調査会の「道州制のあり方に関する答申」に関係すると思われるこれまでの主要な構想・提言・報告・意見・データその他の資料等を整理し、収録。」 ※岡山県立図書館からの取寄せ資料です。

その他、芳泉高校図書館で印刷・ファイリングしている参考資料（特集コーナーにあります）

「道州制特区推進法」パンフレット

正式名称は「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」。2006 年公布。

『道州制に関する意識調査』結果報告書」（2009 年）

社団法人中部経済連合会による意識調査。「中部 5 県の自治体首長や企業の代表者等を対象に、道州制に関する認識度合いや、国と地方の役割分担などの基本的な制度設計に関する事柄等について、アンケート調査を実施し、中部における道州制論議の深化に資することを目的とする。」賛成理由や反対理由なども述べられています。

※アクセス：財団法人中部経済連合会（<http://www.chukeiren.or.jp/>）→提言・要望活動→平成 21 年度

→中心市街地活性化に関する調査研究～中部地域の中核的都市の魅力・活力向上を目指して～（平成 21 年 11 月）

「道州制に関する意識調査報告書」（2008 年）

財団法人経済広報センターによる意識調査。こちらは「全国の様々な職種、世代で構成される「社会広聴会員」（同組織に登録）が調査対象。

※サイト内に「道州制」特設ページあり（<http://www.kkc.or.jp/dousyusei/>）

※アクセス：財団法人経済広報センター（<http://www.kkc.or.jp/>）→経済界は考えます→規制改革・道州制→社会広聴アンケート

→「道州制に関する意識調査報告書」（2008 年 7 月 14 日発表）

資料のお問い合わせは図書館まで♪

ここに掲載している情報はほんの一例です。ほかの資料を調べる時は、出典と正確さ・鮮度を確認しよう。レポートへの出典明記もお忘れなく！